

令和8年3月11日

瀬戸市議会議長 富田 宗一 様

総務生活委員会 委員長 新井 亜由美

総務生活委員会 行政視察報告書

本委員会は行政視察を実施しましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察期間・行程	令和8年1月20日(火)～21日(水)  詳細は別紙のとおり
2 視察先	山梨県甲斐市 (人口 76,327人 令和7年12月末日現在) 静岡県菊川市 (人口 46,698人 令和7年12月末日現在)
3 視察項目	甲斐市 「ふるさと応援寄附金及びガバメントクラウドファンディング等の新たな歳入の確保策について」 菊川市 「菊川駅南北自由通路寄附金募集事業について」
4 視察者及び随行者	総務生活委員会委員 委員長 新井亜由美 副委員長 山内精一郎 委員 松原大介、高島 淳、石神栄治 中川昌也、宮藺伸仁、長江秀幸  随行者 政策推進課長 大矢達也 議会事務局 谷口結子
5 その他	なし

「ふるさと応援寄附金及びガバメントクラウドファンディング等の新たな歳入の確保策について」

<p>1 事業の目的及び経緯</p>	<p>全国では、一部の都県を除いて人口減少が続いている中、甲斐市では直近の約50年間で人口が倍以上となり、近年でも微増傾向が続いている。しかし、全国的な動向から、今後は甲斐市においても人口減少は避けられないという状況を踏まえ、第4次甲斐市行政改革大綱実施計画（令和6年度版）の中で、「健全な財政運営」を重点項目の一つとし、その取り組み方針として「自主財源の確保」を挙げ、さらにその取組項目として「ふるさと応援寄附金の拡大」及び「ガバメントクラウドファンディングの活用」を掲げ、取組んでいる。</p> <p>また、甲斐市では、子育て支援や地域の魅力向上を重要な行政課題として位置付ける中で、市民のみならず市外からも共感を得られる事業の推進と、新たな財源確保策の検討を進めてきた。その一環として、ふるさと納税制度およびガバメントクラウドファンディング（以下「GCF」という。）を活用し、事業目的を明確に示した寄附募集に取り組んでいる。</p> <p>特に、篠原地区公園「次世代へつなぐ創造の森」整備事業は、単なる公園整備にとどまらず、未来の子どもたちのための学びと交流、防災機能を併せ持つ地域拠点の整備を目的として計画された事業である。人口減少や少子高齢化が進行する中であっても、「将来世代に何を残すのか」という視点を前面に打ち出し、寄附者の共感を得ることを重視した点が本事業の大きな特徴である。</p>
<p>2 事業の概要</p>	<p>（1）ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の取組</p> <p>甲斐市では、ふるさと納税業務について中間事業者への委託は行わず、正職員3名、会計年度任用職員2名の計5名という少人数体制で、職員自らが知恵を出し合い運営している。返礼品は、シャインマスカットやぶどう等の果物類を中心に、ダイヤモンド加工技術を活かしたジュエリー製品、農場関連商品など、地域資源の強みを活かした構成となっている。特にジュエリー製品のような単価の高い製品を揃えると、高所得者層のニーズを取り込み、一人当たりの寄附額を伸ばすことに繋がる。また、ジュエリーや高級アクセサリをラインアップとすると、高額寄付の選択肢が増え、寄付総額の押し上げにも繋がる。</p>

	<p>令和6年度の寄附受付実績は24,439件、779,165千円であり、使途についても「市への一任」が少なく、「水と緑を大切にしまちづくり」「健やか甲斐っ子を育てるまちづくり」など、具体的な分野への指定が多い点が、瀬戸市の「市長におまかせ」が多い状況との大きな違いである。</p> <p>(2) ガバメントクラウドファンディングの取組</p> <p>甲斐市では、年間おおむね5件程度のGCFプロジェクトを実施しており、毎年5月頃、各課に対してGCFを実施したい事業を照会している。実施意向を示した各課には、別途ヒアリングを行い、詳細を確認する。その結果、取りまとめを行った産業創造課で適すると判断した事業について、GCFを実施している。実施にあたり、「寄附者が共感できる事業なのか」「寄附者が恩恵を受けられる事業なのか」「上記のことを、端的に寄附者へ伝えられるか(ポータルサイト上にて)」に留意している。実施したプロジェクトのうち、必ずしも全てが目標額に達しているわけではないが、特に子ども関連分野で成果を上げている。しのはら公園整備事業では、目標額60,000千円に対し、88,754千円、1,917件の寄附を集め、目標を大きく上回る結果となった。</p> <p>今回のGCFでは、返礼品については通常のふるさと納税と同様の返礼品を提供した。しかし、市民からの寄附に対し、返礼品を提供することができない。については、希望者に対して銘板を用意することとした。銘板を通じて、「幅広い世代が集える公園の整備に関わった」「公園や市への誇りを持っていただく」効果を期待している。</p>
<p>3 事業の効果</p>	<p>(1) 共感を重視した寄附の獲得</p> <p>本事業では、返礼品に依存することなく、「未来の子どもたちへ」「インクルーシブな公園を期待する」といった寄附者の想いを可視化することに成功している。1,900件を超える寄附者から寄せられたメッセージは、事業に対する期待の大きさを示すものであり、金銭的な支援を超えた価値のあるものと感じた。</p> <p>(2) 市民参加型の事業推進</p> <p>市民参加型のワークショップや愛称の募集を実施し、事業計画段階から市民を巻き込むことで、事業そのものへの</p>

	<p>理解と好印象を広く与えることができた。このような理解と好印象が市外の方々へも伝わったことも、市外からの寄附を多く集めた要因の一つとなったと考えられる。</p> <p>(3) 財源確保と事業推進の両立 公園全体の総事業費は約36億円と大規模であるが、その一部をGCFで賄うことで、市の財政負担軽減と同時に、事業への共感と応援を集めることができている。</p>
<p>4 事業の現時点での課題及び今後の方向性</p>	<p>(1) 継続的な情報発信 寄附額が大きいプロジェクトであることから、工事進捗や完成後の利活用状況などについて、継続的な情報発信を行い、寄附者との信頼関係を維持することが重要である。</p> <p>(2) 事業選定の工夫 全てのGCFプロジェクトが必ずしも目標額に達しているわけではないため、共感を得やすいテーマの分析を行い、次の企画に活かしていくことが求められる。</p> <p>(3) 人材体制の維持 少人数体制で成果を上げている一方、担当職員の負担軽減やノウハウの継承が今後の課題と考えられる。</p>
<p>5 主な質疑・応答</p>	<p>Q：(仮称)篠原地区公園「次世代へつなぐ創造の森」プロジェクトにおいて、市民の皆様に関わっていただいた機会について伺います。</p> <p>A：企画の内容と詳細は次の通り。</p> <p>①アイデア募集 市民参加による公園づくりのため、広くアイデアを募集した。その結果、小中学生を含む幅広い世代の方から応募いただいた。</p> <p>②ワークショップ開催 子ども・大人ワークショップを全6回開催した。 ①のアイデア募集と合わせ、公園整備に活用した。</p> <p>③愛称募集 幅広い世代が集える公園となってほしいため、愛称を広く募集した。 このような取組が、GCFでの寄附獲得に直結しているか、断言するのは難しい。しかし、寄附を検討している方にとってこのような取組を行っている事業は、「事業へのイメージしやすさ、親しみやすさ」でプラスに働いた可能性はある。</p>

	<p>Q：（仮称）篠原地区公園「次世代へつなぐ創造の森」プロジェクトの目標額の設定について、伺います。</p> <p>A：目標額：60,000千円 ふるなび、ふるさとチョイス 各30,000千円 複数サイトを活用しないと、目標達成が難しいと判断した。</p> <p>目標額は、令和6年度事業費の財政のうち、一般財源30,000千円を必要額とし、経費が寄附額の50%を占めると仮定した。よって、目標額は必要額の2倍である60,000千円となった。</p> <p>Q：通常のふるさと納税との違いは何か伺います。</p> <p>A：特定事業に限定し、政策共感を軸に寄附を募る点が異なる。</p> <p>Q：目標未達時の対応について、伺います。</p> <p>A：いただいた寄附金は事業に活用するが、今後のGCFにおける目標設定や広報手法の検証材料とする。</p> <p>Q：担当所管と体制について伺います。</p> <p>A：担当所管は、環境産業部産業創造課ふるさと納税推進係 正職員3名 会計年度職員2名 の計5名 中間事業者への委託は行っていない。 しかしながら、今後、委託について検討していく必要があることは認識している。</p> <p>Q：庁内負担は増えないか、伺います。</p> <p>A：一定の事務負担はどうしてもあるが、横断体制で対応している。</p>
<p>6 考察 （所感・本市への提言等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・甲斐市の事例から、GCFを成功させるためには、明確な事業目的、共感を生むストーリー、市民参加の仕組み、そして継続的な広報活動が不可欠であることを認識した。</li> <li>・ふるさと納税の返礼品開発において、国内でも珍しい和紅茶の生産・商品化や、まだ知られていない地場製品の発掘に力を入れている点は、GCFを単なる財源確保策ではなく、地域産業の育成やシティプロモーションと一体的に進めている好事例であると感じた。</li> <li>・このプロジェクト自体が市民参加型の取組を多く実施さ</li> </ul>

	<p>れており、事業に対する好印象を寄付者に与えたのではと感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・甲斐市の取組から、G C Fは「寄附を集めること」を目的とするのではなく、事業の意義や将来像を丁寧に伝え、共感を得ることが最も重要であると強く感じた。</li> <li>・甲斐市で見たのは、単なる公園整備ではなく、「子どもたちの未来のために応援したい」という市民や寄附者の熱量であった。</li> <li>・寄附額が比較的大きいプロジェクトであり、事業進捗や成果を継続的に発信することが、寄附者の理解と信頼を維持する上で重要であると感じた。</li> <li>・瀬戸市においても、公園整備や子育て支援など、市民の関心が高く共感を得やすい分野の事業は多い。一般財源のみで事業を進めるのではなく、G C Fを活用し「市民と一緒に創る」というプロセスを導入することで、事業への理解と応援を広げることができると思う。</li> <li>・「予算がないからできない」ではなく、「共感があるから形にする」という発想転換こそが、今後の瀬戸市のまちづくりに求められていると感じた。</li> <li>・令和7年度の新規の返礼品としてバスツアーのメニューもあり、瀬戸市においても参考にしたい。また、常に魅力があるのに、まだ広く知られていない地場産品がないか探していくことが重要であると感じた。</li> </ul>
7 その他 (特記事項等)	特になし

「菊川駅南北自由通路寄附金募集事業について」

<p>1 事業の目的及び経緯</p>	<p>菊川市では、菊川駅が長年にわたり南北を分断する構造となっており、駅周辺の回遊性の低さや地域間交流の阻害が、まちづくりや地域活性化の大きな課題となっていた。駅南北の一体的な発展を図ることは、市全体の魅力向上や人口減少対策の観点からも重要なテーマであり、本事業は「100年に一度の重要事業」と位置付けられている。</p> <p>こうした背景のもと、菊川市では菊川駅南北自由通路整備事業を、市の将来を左右する都市基盤整備として推進するにあたり、従来の税財源や国・県補助金に加え、市民や市外の支援者が主体的に関わることのできる新たな財源確保手法として、ガバメントクラウドファンディング（以下「GCF」という。）、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、一般寄附、を組み合わせた取組を開始した。</p> <p>本事業では、単なる寄附金の受入れにとどまらず、「市民とともに駅を創る」という機運の醸成を目的とし、寄附を通じて事業への関心や理解を深め、完成後の施設に対する愛着や誇り（シビックプライド）につなげることを重視している。</p>
<p>2 事業の概要</p>	<p>(1) 菊川駅南北自由通路整備事業</p> <p>本事業は、駅南北を自由に行き来できる通路を整備することで、駅周辺の回遊性を高め、南北一体のまちづくりを推進することを目的としている。総事業費は約47億円であり、国・県補助金を活用する一方、市の負担分の一部を寄附により賄っている。</p> <p>&lt;背景・目的&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菊川駅周辺は、菊川駅南土地区画整理事業、都市計画道路朝日線JRアンダーパス 開通、駅北工場跡地における商業施設、住宅地の開発等が行われたことにより、駅前の立地ポテンシャルが飛躍的に向上した。</li> <li>・南北自由通路を整備することで、駅南北の一体的発展が図られ、さらなる市全体の魅力向上や人口減少抑制が期待でき、将来的な税収増加も期待される。</li> </ul> <p>&lt;施設概要&gt;</p> <p>規模：鉄骨造2階建て 自由通路幅員4m 自由通路延長約90m</p>

事業費：約 4.7 億円（内訳 南北自由通路約 4.3 億円 駅前広場他約 4 億円）

補助金：都市構造再編集中支援事業 令和 4 年度から令和 8 年度（継続予定）

<概略スケジュール>

令和 4 年 4 月 1 日：J R 東海(株)と建設工事協定を締結

令和 5 年度：仮駅舎設置・既存駅舎撤去

令和 6～7 年度：南北自由通路の整備

令和 8 年 3 月末：自由通路供用開始予定

令和 8 年～9 年度：既存駅舎・仮駅舎などの解体工事

令和 8 年～9 年度：北口駅前広場整備

<整備効果>

- ・南北自由通路の整備により南北に人の往来が可能となり、駅周辺市街地の賑わいが創出され交流人口が増加
- ・新たな北口駅前広場の整備による駅周辺道路の混雑緩和
- ・利便性の高い駅周辺地域への人口集積
- ・菊川駅周辺の活性化によるまち全体の魅力向上

(2) 複数の制度を活用した寄附の仕組み

菊川市では、「K I F U G A W A P R O J E C T」として、以下の 3 つの制度を組み合わせ、寄附を募った。

- ① G C F
- ② 企業版ふるさと納税
- ③ 窓口での一般寄附

さらに、ふるさと納税においても、使途の中で本事業を選択することができるため、実質 4 つの窓口を設けていることとなる。この 4 つの窓口において、合計で 90,000 千円を超える寄附を集めている。

ひとつの事業に対して複数の寄附の入口を設けることで、多様な立場の支援者が参加できる仕組みを構築している点が特徴である。

(3) 寄附者参加の工夫

寄附者の想いを可視化するため、芳名板への名前掲出などの工夫を行い、寄附者が事業の「当事者」として関われる仕組みを整えている。

(4) 事業選定の仕組み

	<p>菊川市では、行政経営推進本部長（市長）名により、G C Fを活用する事業について、各部署から2案以上を提出させ、計20案程度の中から、毎年行政経営推進本部長会議の中で選定している。このように、行政経営推進本部会議を担当している財政課を中心として各事業の担当課など複数課が連携し、目的を共有しながら事業を進めているため、庁内における各部署の横断的な取組が実現している。</p>
3 事業の効果	<p>(1) 寄附実績と財政効果</p> <p>寄附金により、市負担分の一部を賄うことができたことは、財政面において一定の効果があったと考えられる。特に、企業版ふるさと納税の活用により、民間企業の参画を促進できた点は注目すべき成果である。</p> <p>(2) 市民意識の変化</p> <p>寄附を通じて事業への関心が高まり、完成後の施設に対する愛着や誇り（シビックプライド）の向上につながっている。行政が一方的に整備するのではなく、市民とともに創り上げるプロセスを重視した点が効果を生んでいる。</p>
4 事業の現時点で課題及び今後の方向性	<p>(1) 単発事業に終わらせない工夫</p> <p>インフラ整備事業は完成をもって一区切りとなるため、今回の成功を単発に終わらせず、今後のまちづくり施策へどのようにつなげていくかが課題である。</p> <p>(2) 広報・周知の継続</p> <p>寄附募集期間中だけでなく、事業進捗や完成後の効果についても継続的に情報発信することが、寄附者との信頼関係を維持する上で重要である。</p>
5 主な質疑・応答	<p>G C Fについて</p> <p>Q：駅舎整備をプロジェクトにした経緯について</p> <p>A：【都市計画課】</p> <p>多くの皆様に菊川市の未来へつながる一大事業へ関心を持っていただき、菊川市へ愛着心を高めていただきたいという思いから、本事業をプロジェクトとし、3カ年にわたる「K I F U G A W A P R O J E C T」をスタートしました。タイトルにはあなたも「菊川」の「寄附側」になってみませんか？という意味が込められています。</p> <p>Q：財政課（G C Fの統括担当課）、都市計画課（今回の整</p>

備事業担当課)、及び他の担当課と連携する中で、工夫した点について伺います。

A:【財政課】

菊川駅南北自由通路整備事業でのクラウドファンディングは都市計画課が令和5年度から始めましたが、令和7年度は「行政経営推進方針2022」における課題達成プロジェクトとして、税外収入の財源確保として全庁で取り組むこととしました。財政課で実施事業の募集・選定を行い、部長級以上で組織する行政経営推進本部会で進捗報告を行っています。令和7年度は「菊川駅南北自由通路整備事業」に加え、「小説幸せの黄色いポスト聖地巡礼プロジェクト」と「小笠北認定こども園園庭整備事業」を選定しました。

工夫した点

○事業担当課でそれぞれの事業のターゲットに適したプロモーションを実施

○黄色いポスト聖地巡礼プロジェクト

・著者のいぬじゅん氏のトークイベントの参加者にメールを送付

・いぬじゅん氏や出版社に依頼し、SNS等での発信

○小笠北認定こども園堰堤整備事業

・保護者へのチラシ配布や市内全域への回覧配布

A:【都市計画課】

工夫した点

○GCF

・寄附を呼びかけるページについて、市内の方でも菊川駅を利用しない方や市外・県外の菊川駅を知らない方にも知っていただきたいという点から旧菊川駅の様子が伝わる「過去」、「現在」、新しい菊川駅のイメージが伝わる「未来」まで視覚で伝わるよう、多くの写真や情報を掲載

・ポータルサイト業者から「担当者の熱い想いを入れた方が良い」というアドバイスをいただいたため、担当者の声および実際の工事の写真を掲載

○企業版ふるさと納税

・担当課(企画政策課)と連携し、3カ年「寄附募集事業」のメニューに「南北自由通路整備事業」を追加し、市外企業に周知することで、より多くの企業に本事業を選んでいただいた。

○全ての寄附制度共通

・情報発信としてSNSやHPなどのほか、チラシを菊川駅、公共施設だけでなく市内コンビニにも配架し、市内外

	<p>問わず多くの方の目に触れるよう工夫した。</p> <p>Q：令和5年度から令和7年度までの3年間で、本事業におけるガバメントクラウドファンディングを計3回（各年度に1回ずつ）実施したと聞いているが、3回すべてにおいて、目標額を100万円に設定した根拠を教えてください。</p> <p>A：【商工観光課】      菊川市が実施するGCFは、ふるさとチョイスのサイト内で実施しております。この仕組みの中では、目標寄附額の最低設定額が100万円とされております。それぞれの目標額については、事業規模や注目度等を総合的に勘案し、事業担当課において設定しております。</p> <p>A：【都市計画課】      ハード整備事業に関する寄附募集が初めてであったため、最低設定金額の100万円としました。</p> <p>Q：どの事業に対してガバメントクラウドファンディングを活用するのかについて、行政経営推進本部会で諮っていると聞いていますが、この行政経営推進本部会で諮ることにした経緯（ほかの会議体で諮る可能性もあったのか、この会議体で諮ることを最終的に決定したのは市長なのか、など）について教えてください。</p> <p>A：【財政課】      毎年度、行政経営推進本部会により行政経営推進方針に基づく取組を図っております。行政経営推進方針を現在見直し作業をしており、令和8年度以降は、「寄付事業による財源確保」に位置づけられます。プロジェクトではありませんが、行政経営推進本部での報告案件となる見込みです。</p> <p>Q：この経営推進本部会議は、全庁的な他の会議体と比較して、どのような位置づけの会議体なのでしょう。また、この会議体では、そのほかにどのような議題について議論しているのでしょうか。（本市で行うこととする場合、どの会議体で議論すべきか参考にさせていただきたいと思います。）</p> <p>A：【財政課】      過去の「行財政改革大綱」「集中改革プラン」といったものを現在「行政経営推進方針2022」「課題達成プロジェクト」という形で継続しており、それらを所掌する会議体が「行政経営推進本部会」となります。</p>
6 考察（所感・本市	・菊川市の取組から、GCFは単なる財源確保の手段ではな

への提言等)	<p>く、市民参加や合意形成を促す有効な手法であることを実感した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芳名板への名前掲出などの工夫により、寄附者が事業の当事者として関与している意識を持ちやすく、目標額を大きく上回る寄附実績につながっているのではないかと感じた。</li> <li>・「この事業は街の未来に不可欠だ」と市民が心から納得のできる事業であれば、公共インフラ整備であっても共感による資金調達が可能である。</li> <li>・瀬戸市においても、公共施設整備や地域資源を活用した事業など、共感を得やすい分野は少なくない。今後は、事業目的を分かりやすく示し、市民の知恵や想いを集めながら「予算をつくる」という攻めの姿勢で、ガバメントクラウドファンディングの導入を検討していく必要があると考える。</li> <li>・実施しているG C Fのプロジェクトは、いずれも目的が明確であるため、財政課、都市計画課をはじめとする関係課との連携が比較的スムーズに進んだとの説明があった。G C Fを進める上で庁内調整が課題となりがちな中、事業目的の明確化が連携の円滑化につながることを示す好例である。</li> <li>・子ども関連や動物愛護など、寄付者の共感を得やすいテーマを意識的に選定し、ポータルサイト運営者とも相談しながら企画を磨き上げている点、さらに募集終了後も芳名板に関する問い合わせが続くなど、市民への周知・広報の重要性を強く認識している点は、瀬戸市においても大いに参考になると感じた。</li> <li>・瀬戸市はG C Fを実施していない。この菊川市の事例を好事例として参考にして、瀬戸市でも取り組まなければならないと感じた。</li> <li>・瀬戸市においても、公共施設整備や地域資源を活用した事業にG C Fを積極的に導入し、事業目的や効果をわかりやすく発信することが重要であると考えます。また、寄附者の参加意識を高める仕組みを取り入れることで、市民との協働による持続可能な財源確保が可能となるため、今後の施策検討に活かしていきたい。</li> </ul>
7 その他特記事項	特になし